

インドネシアにおける モバイルペイメントの 現状と展望

2019-2020

SAMPLE

N N A G l o b a l M a r k e t i n g

株式会社 NNA

調査概要

1) レポートスコープ

本レポートが定義するモバイルペイメントの対象範囲

口座入金	料金支払	オンライン決済	実店舗決済	サービス購入	リワードプログラム	現金引出	P2P 送金	給与支払い Payroll	個人ローン	仮想通貨
○	○	○	○	○	○	○	対象外	対象外	対象外	対象外

2) 調査対象企業

1	PT. Dompot Anak Bangsa	GOPAY
2	PT. Visionet Internasional	OVO
3	PT. Fintek Karya Nusantara (Finarya)	LINKAJA
4	PT. Espay Debit Indonesia Koe	DANA

3) 為替レート

1 インドネシアルピア (IDR) = 0.01 JPY (2019年7月現在)

1 米ドル (USD) = 14,000 IDR (2019年7月現在)

1 米ドル (USD) = 108.6 JPY (2019年7月現在)

4) 調査方法

NNA 専門リサーチャーによる直接面接取材を主体に調査を実施。また必要に応じ弊社既存資料ならびに各種オープンデータ、現地行政登録情報を活用した。

5) 調査期間

2019年5月～2019年8月

6) 略語表

API	Application Programming Interface	アプリケーションプログラミングインターフェース
CPM	Consumer Presented Mode	消費者側の QR コードの提示(加盟店による読み取り)
EC	Electronic Commerce	電子商取引
EDC	Electronic Data Capture	電子的データ収集
EMI	Electronic Money Issuers	電子マネー発行体
EMV	EuroPay, MasterCard, Visa	国際標準規格
KYC	Know Your Customer	顧客確認
MPM	Merchant Presented Mode	加盟店側の QR コードの提示(消費者による読み取り)
NFC	Near Field Communication	近距離無線通信規格
OTP	One Time Password	ワンタイムパスワード
P2P	Peer to Peer / Person to Person	個人間(取引・送金決済)
PIN	Personal Identification Number	個人認証番号
POS	Point of Sale System	販売時点情報管理
QR	Quick Response	二次元コード
SC	Shopping Center	ショッピングセンター
SMS	Short Message Service	ショートメッセージサービス
SNS	Social Networking Service	ソーシャルネットワーキングサービス
USSD	Unstructured Supplementary Service Data	メッセージ交換技術

7) 企画・調査

株式会社 NNA グローバルリサーチグループ

目次

0.	インドネシア市場の現状と 2020 年展望	1
I.	集計・分析編	3
I-1.	インドネシアにおける市場環境	3
I-1-1.	ASEAN 6 カ国の経済指標	3
I-1-2.	ASEAN 6 カ国のデジタルマーケット指標	4
I-1-3.	インドネシアのマーケット指標推移	4
I-1-4.	電子マネー発行ライセンス認可企業の分類	6
I-1-5.	ビジネスエコシステム ークロスセクターの概況	7
I-1-6.	主要金融事業者発行の電子マネー	8
I-1-7.	主要モビリティサービス事業者と決済ブランド	9
I-1-8.	主要通信事業者と決済ブランド	10
I-1-9.	主要 SNS 運営事業者と決済ブランド	11
I-1-10.	主要小売事業者と決済ブランド	12
I-1-11.	主要 EC 事業者と決済ブランド	13
I-1-12.	主要外食事業者と決済ブランド	14
I-2.	インドネシアにおけるモバイルペイメント市場俯瞰	15
I-2-1.	電子決済市場規模	15
I-2-2.	主要モバイルペイメント事業者概要	16
I-2-3.	主要モバイルペイメントアプリのユーザー数	17
I-2-4.	年間取引金額	18
I-2-5.	主要商品構成	19
I-2-6.	利用条件	21
I-2-7.	KYC プロセス	22
I-2-8.	加盟店舗数	23
I-2-9.	決済利用形態・利用方法	24
I-2-10.	決済利用可能チャネル	27
I-2-11.	ビジョンとミッション	28
I-2-12.	マーケティング	29
I-2-13.	加盟店契約条件・導入コスト・手数料	30
I-2-14.	差別化要因	31
I-2-15.	2019-2020 年展望	32
I-2-16.	中・長期的な事業方針	33
II.	企業データ編	36
II-1.	GOPAY	36
II-1-1.	企業概要	36
II-1-2.	サービス構成	37
II-1-3.	事業方針	43
II-2.	OVO	46
II-2-1.	企業概要	46
II-2-2.	サービス構成	47
II-2-3.	事業方針	52
II-3.	LINKAJA	55
II-3-1.	企業概要	55
II-3-2.	サービス構成	56
II-3-3.	事業方針	61
II-4.	DANA	64
II-4-1.	企業概要	64
II-4-2.	サービス構成	65
II-4-3.	事業方針	69
資料		72
	インドネシアの人口推移と予測	72
	一人当たり GDP の推移と予測	72
	インターネット利用者数の推移	72
	キャッシュレス化に関する政府方針	73
	フィンテック関連法規制	74
	電子マネー発行認可企業	76
	決済ゲートウェイ事業者ライセンス認可企業	77
掲載グラファー一覧		78
出所		79



Public
Transportation



Mobility
Service

Food

MOBILE
PAYMENT

Service

Finance

Retail

Social
Infrastructure



独自調査
レポート

インドネシアにおける モバイルペイメントの現状と展望 2019-2020

インドネシアのモバイル決済市場の3強とされる、
配車サービス系 Go Pay、財閥系スタートアップの OVO、国営連合 LinkAja に加え、
ユーザーを伸ばしているスタートアップ Dana を取材

調査内容

- I. 集計・分析編
 - I-1. インドネシアにおける市場環境
 - I-2. インドネシアにおける
モバイルペイメント市場俯瞰
- II. 企業データ編
 - II-1. GO PAY
 - II-2. OVO
 - II-3. LINKAJA
 - II-4. DANA

本レポートが定義する「モバイルペイメント」の対象範囲

口座 入金	料金 支払	オン ライン 決済	実店舗 決済	サービス 購入	リワード プロ グラム	P2P 送金	給与 支払い Payroll	個人 ローン	仮想通貨
○	○	○	○	○	○	対象外	対象外	対象外	対象外

一般価格	300,000 円 + 税
NNA 有料サービスご契約企業様特別価格	200,000 円 + 税
発行年月	2019 年 8 月
体裁	A4 版 / 80 ページ (PDF データ)
発行	株式会社 NNA

* 発送先が海外の場合は別途送料を頂戴します
* 日本国内価格

資料

- ・ キャッシュレス化に関する政府方針
- ・ フィンテック関連法規制
- ・ 電子マネー発行認可企業
- ・ 決済ゲートウェイ事業者ライセンス認可企業

お申し込み・詳細

株式会社 NNA グローバルリサーチグループ
TEL : +81-3-6218-4332 E-MAIL : research@nna.asia



I-1-6. 主要金融事業者発行の電子マネー

主要銀行		発行電子マネー	
Bank DKI	Bank DKI		 ※サーバー型
		インドネシア・ジャカルタ特別州の州営銀行	
Bank Sumsel Babel	Bank Pembangunan Daerah Sumatera Selatan dan Bangka Belitung	BSB Cash	
		地域開発銀行として設立	
BCA	Bank Central Asia		 ※サーバー型
		民間銀行最大手	
CIMB Niaga	Bank CIMB Niaga	Go Mobile by CIMB NIAGA	※サーバー型
		マレーシアの CIMB Group 傘下	
Bank Mandiri	Bank Mandiri (Persero)	Mandiri e-Money	 ※サーバー型
		国営銀行最大手	
Bank Mega	Bank Mega	Mega Cash	
		複合企業 ICT グループ傘下	
Nobu Bank	Bank Negeri Inobu	NOBU e-money	
		複合企業リッポー・グループ傘下	
BNI	Bank Negara Indonesia (Persero)	Tap Cash	
		国営銀行	
Bank Permata	Bank Permata	BBM Money	※2019年5月に BlackBerry Messenger がサービス終了
		複合企業アストラ・インターナショナル傘下	
Bank QNB	Bank QNB Indonesia	DooEt Pay	※サーバー型
		カタール系銀行	
Bank BRI	Bank Rakyat Indonesia	BRIZZI	
		国営銀行	
Bank Sinarmas	Bank Sinarmas	simaspay	※サーバー型
		複合企業シナルマス・グループ傘下	

※2019年7月現在

グラフ 3 銀行発行の主要プリペイドカード



II-3. LINKAJA

II-3-1. 企業概要

項目	LINKAJA		
企業名	PT. Fintek Karya Nusantara (Finarya)		
決済アプリ名	LinkAja		
事業内容	電子決済サービス、ファイナンシャル・テクノロジー		
設立年	2019年		
代表者名	Mr. Danu Wicaksana -CEO		
資本金・資産額 IDR	Authorized Capital		
	Issued and Paid Up Capital		
	Total Assets		
売上高 IDR	2016年	2017年	2018年
	—	—	—
従業員数	250人		
本社所在地	Energy Building 11F, Jl. Bend. Sudirman, S. 3D Lot 11, Kav 52-53, South Jakarta 12190		
	Tel		
	Fax		
	Email ir@linkaja.id		
	コーポレート https://www.telkomsel.com/explore/linkaja		
	ブランドサイト https://www.linkaja.id/		
出資法人名・出資比率/出資額	PT. Telekomunikasi Selular (Telkomsel)		
	PT. Bank Rakyat Indonesia (Persero) Tbk. (BRI)		
	PT. Bank Mandiri (Persero) Tbk. (Mandiri)		
	PT. Bank Negara Indonesia (Persero), Tbk. (BNI)		
	PT. Bank Tabungan Negara (Persero) Tbk. (BTN)		
	PT. Pertamina (Persero)		
	PT. Asuransi Jiwasraya (Persero)		
	PT. Danareksa (Persero)		
主要取引先	PT. Bank Mandiri (Persero) Tbk.		
	PT. Bank Negara Indonesia (Persero)		
	PT. Bank Rakyat Indonesia (Persero)		
ユーザー数	2016年	2017年	2018年
万人	—	—	—
	前年比	—	—
ユーザー層	年齢層 21-35歳		
	男女比 50%/50%		
	エリア ジャワ島中心		
年間取引金額	2016年	2017年	2018年
IDR	—	—	—
	前年比	—	—

決済ゲートウェイ事業者ライセンス認可企業 Payment Gateway Operators	No.	企業名	決済ブランド・サービス
	1	PT. Media Indonusa	Faspay
	2	PT. Finnet Indonesia	Finpay
	3	PT. Ionpay Network	Nicepay
	4	PT. Nusa Satu Inti Artha	Doku
	5	PT. Bimasakti Multi SInergi	Winpay
	6	PT. Aino Indonesia	Aino
	7	PT. Multi Adiprakarsa Manunggal	Kartuku
	8	PT. Midtrans	Veritrans
	9	PT. Pembayaran Lintas Usaha Sukses	Espay
	10	PT. Module Intracs Yasatama	Intracs
	11	PT. MCP Indo Utama	MCPayment
	12	PT. Delameta Bilano	Delameta
	13	PT. Sprint Asia Technology	Bay
	14	PT. Cashlez Worldwide Indonesia	Cashlez
15	PT. Integrasi Smaptiq	3Q2P	

※2019年7月現在
(出所) Bank Sentral Republik Indonesia

掲載グラフ一覧

グラフ 1	インドネシアのデジタルマーケット状況 (2018 年)	5
グラフ 2	インドネシアのキャッシュレス状況 (2017 年)	5
グラフ 3	銀行発行の主要プリペイドカード	8
グラフ 4	公共交通機関で利用可能な決済ブランド	9
グラフ 5	主要通信キャリアの利用率と自社決済ブランド	10
グラフ 6	Telkomsel のサービス利用者数推移	10
グラフ 7	インドネシアにおける主要 SNS・メッセンジャー・チャットアプリの利用率	11
グラフ 8	主要小売事業者の全国店舗数	12
グラフ 9	EC アプリの利用率	13
グラフ 10	主要外食チェーンの全国店舗数	14
グラフ 11	電子マネー決済の取引件数と取引金額の推移	15
グラフ 12	電子マネーカード発行枚数と読み取り端末台数の推移	15
グラフ 13	主要企業 4 社のモバイルペイメントサービス開始年	16
グラフ 14	決済ブランドの認知度・利用率・利用動向	16
グラフ 15	主要企業 4 社のモバイルペイメントアプリのユーザー数	17
グラフ 16	モバイルペイメントアプリのコアユーザー	17
グラフ 17	GOJEK の年間総取引額推移	18
グラフ 18	インドネシアにおけるデジタル経済の市場ポテンシャル	18
グラフ 19	モバイルペイメントアプリの機能	20
グラフ 20	モバイルペイメントアプリのデザイン	20
グラフ 21	主要企業 4 社の決済可能店舗数	23
グラフ 22	モバイルペイメントアプリの利用エリア	23
グラフ 23	主要企業 4 社のビジョンとミッション	28
グラフ 24	モバイルペイメントの加盟店手数料	30
グラフ 25	GOJEK の新ロゴ (Solv)	44
グラフ 26	OVO 本社	53
グラフ 27	LINKAJA 本社	62
グラフ 28	DANA 本社	70

免責事項

本レポートは信頼できると判断される情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、NNA がその情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等を保証するものではありません。提供した内容に関して生じる結果について、一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

利用範囲

本レポートの利用可能範囲はご購入法人同一部署内とさせていただきます。

本レポートの著作権はNNAが有しております。レポートの全部または一部の無断利用および転載を禁じます。

ご購入法人が少数の社内プレゼンテーションを目的として、本資料のテキストおよび図表などのデータをご利用の際には、必ず出所を明記ください。

セミナー資料への活用など商用転載の際は必ず research@nna.asia までご連絡ください。

データファイルをご購入法人の部署外および社外に転送または配信することを禁じます。

クラウドサーバーに保存すること、許諾範囲を超えて利用することを禁じます。

インドネシアにおけるモバイルペイメントの現状と展望 2019-2020

発行年月 2019年 8月

発行元 株式会社 NNA NNA JAPAN CO., LTD.

グローバルリサーチグループ

〒105-7209 東京都港区東新橋 1-7-1 汐留メディアタワー9階

Tel +81-3-6218-4332

Email research@nna.asia

URL <http://www.nna.jp/>
